



あしょろ

議会だより

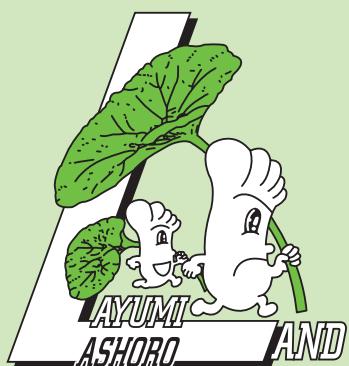
No.204

2021.2

北海道足寄郡
足寄町議会発行



令和3年1月18日 冒険王アイヌ文化体験



予算・条例等の審議内容など

2~3ページ

一般質問(8議員が登壇)

4~11ページ

議会の動きなど

12ページ

第4回 定例会

第4回定例会は12月1日から11日までの11日間の日程で開催し（2～8日は休会）、初日は、議長の諸般の報告、町長からの行政報告を受けた後、報告2件、人事案2件、条例改正案5件、（関連記事2～3頁）を審議し、原案どおり同意、可決しました。また、請願と決議案は総務産業常任委員会に付託し、会期中の審査としました。

例年開催してきた日曜議会は、新型コロナウイルス感染症拡大を受け中止しましたが、9日から11日までの3日間にわたり8名の議員による一般質問（関連記事4～11頁）を行いました。

9日は、一般質問の他に、1日に委員会付託とした請願と決議案について審議報告がされ、採択、可決しました。

11日は一般質問の後に町長から追加の行政報告を受け、議案1件と一般会計を含む9会計の補正予算（関連記事2頁）の提案説明を受けた後、即決で審議し、原案どおり可決しました。この日の追加日程で、意見書1件、委員会より提出があった所管事務調査期限の延期などを原案どおり可決、承認し閉会しました。

人 事

報 告

- ◆予定価格1千万円以上の工事又は製造の請負契約締結
- 議会総合条例の規定により議会に報告するもの。

条例審議

- ◆人権擁護委員候補者の推薦
- 人権擁護委員候補者の推薦について、小林雅子さん（南

- ◆足寄町国民健康保険条例の一部を改正する条例
- 足寄町国民健康保険条例の一部を改正する条例

- ◆足寄町地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例
- 足寄町消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例

- ◆足寄町消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例
- 足寄町消防団員の費用弁償を改正するもの。

- ◆足寄町国民健康保険条例の一部を改正する条例
- 足寄町国民健康保険条例の一部を改正する条例

- ◆足寄町国民健康保険条例の一部を改正する条例
- 足寄町国民健康保険条例の一部を改正する条例

予算審議

井脇議員・高橋健一議員・
榎原議員質疑あり)

300万円

有害鳥獣駆除報償金

139万2千円

令和2年度一般会計など9会計の補正予算は、12月11日に即決で審議し、原案どおり可決しました。

可決した予算の主な内容は次のとおり。

（歳 出）

- ・生活交通路線維持対策事業費補助金
272万8千円
- ・障害者自立支援給付費 4550万円
- ・新型コロナウイルス感染症検査費

100万円

- ・足寄町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例
- （高道議員・進藤議員質疑あり）

272万8千円

- ・救急医療確保経費負担金
- △1088万4千円

（榎原議員質疑あり）

- ・新規就農志向者當農業実習奨励金
- 150万円

（榎原議員質疑あり）

（歳 入）

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
1億886万8千円

300万円

- ・感染防止衣購入費
300万円

（単位：千円）

会 計 别	補 正 額	総 額
一 般 会 計	▲ 93,507	11,068,731
国 民 健 康 保 険	942	908,216
簡 易 水 道	▲ 19	53,415
公 共 下 水 道 事 業	538	528,010
介 護 保 険	2,021	976,638
介 護 サ ー ビ ス 事 業	▲ 9,446	321,485
後 期 高 齢 者 医 療	5,524	134,152
上 水 道 事 業 会 計	896	175,533
國民健康保険病院事業会計	▲ 73,777	1,270,862

その他

- ◆足寄町公共下水道足寄下水終末処理場の建設工事委託に関する協定の変更について
入札差金処理に伴う協定の変更

◆十勝圏複合事務組合規約の変更について

組合の共同処理する構成団体を変更する改正

請願

足寄町議会総合条例の規程規定に基づき、第4回臨時会、第4回定期例会における議員の出席状況及び議案等に対する議員個々の採決態度を公表します。

第4回臨時会及び第4回定期例会は、欠席、遅参、早退する議員はいませんでした。
また、提案された個々の議案について、全議員賛成で原案どおり可決、承認、採択されています。

- ◆コロナ禍による地域経済対策審議を求める請願書
提出者 足寄町農民同盟
執行委員長 伊藤 力

決議

- ◆「北海道における特定放射性廃棄物に関する条例」を順守し核のゴミの持ち込みに反対する決議
多治見亮一議員

意見書

- ◆コロナ禍による地域経済対策審議を求める意見書
総務産業常任委員会
委員長 高橋秀樹

賛否出欠状況等



議会総合条例とは

足寄町議会では、町民に身近な意思決定機関としての議会及び議員の活動の活性化と充実のために必要な議会運営に関し定めた足寄町議会総合条例を平成23年に制定しています。

この条例は、12に分かれ

ていった条例規則を一体化し、徹底した情報公開による開かれた議会として、町民が町政に参画する意欲が高ま

る議会運営に努めるため、

議会の基本原則や議員定数のほか、議会に関する様々

なことが定められており、特に開かれた議会の実現の

ため、本会議・委員会など

は原則、全て公開することとし、傍聴者が自由に録音、写真・ビデオ撮影できるこ

とや上段の賛否状況等の様に議案等に対する議員個々の採決態度と議員の公務活動を的確に評価できる情報

を議会広報などで公開することとしています。

第4回 臨時会

11月26日開会

条例改正を原案可決

本会議・委員会への出欠状況（令和2年1月～12月）

数字=出席回数

委員会名	開催回数	多治見亮一	高道洋子	進藤晴子	榎原深雪	田利正文	熊澤芳潔	高橋健一	川上修一	高橋秀樹	二川婧	木村明雄	井脇昌美	吉田敏男
定例会(4回、15日)・臨時会(4回、4日)	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
総務産業常任委員会(6名)	14				14	14				14	14	14		14
文教厚生常任委員会(6名)	10	10	10	10			10	10					10	
広報広聴常任委員会(12名)※2	6	1/1	1/1	6/6	1/1	6/6	6/6	1/1	6/6	1/1	6/6	6/6	6/6	1/1
議会運営委員会(5名)	25		25			25		25		25		25		

※1 吉田敏男議員は議長職のため、公平性を重んじ、どの委員会にも所属していません。

※2 広報広聴常任委員会は編集作業を委員会内の部会(5名)で行っており、全委員を対象とした会議は1回でした。

一般質問 8議員が登壇

一般質問の質問内容及び答弁内容は要約しております。

令和2年度行政執行方針の成果と課題について



神原 深雪 議員

神原議員 地域活性化の推進として、從来の事業に空き家解体を加えたが、進捗状況と実績は。

町長 本年11月末日までの実績で、相談が15件で補助金の交付決定は1件、補助要件はクリアしたが解体時期等を現在協議中が2件、次年度以降に補助対象となる物件が1件。残り11件は、補助要件に該当しない物件となっている。

神原議員 農林業振興対策として、足寄型農業とはどのようなもので、具体的にどのような支援をするのか。

また、林業振興の取組は、足寄町は中山間地帯に

あり、十勝中央部のような平坦で広大な土地形態とは違い、経営規模を大きくすることが難しい条件不利地であることから、土・草づくりの基本技術の励行に加え、生産基盤の維持を図るため、農畜産物の高付加価値化に向けた取組を実施する。

町長 本年11月末日までの実績で、相談が15件で補助金の交付決定は1件、補助要件はクリアしたが解体時期等を現在協議中が2件、次年度以降に補助対象となる物件が1件。残り11件は、補助要件に該当しない物件となっている。

として、森林の有する多目的機能の発揮や、就労条件整備によって森林作業員の就労日数掛金の助成等、就労の長期化・

安定化の促進を支援している。

神原議員 商工観光振興対策として、小規模事業者の経営を維持させるために必要な取組の現状は。

また、町の特産品を広く発信するとあつたが、取組の内容は。

建設から50年を経過する令和5年度を建物完成の目標年度として、今後建設位置や規模・構造など、より具体的な検討を関係機関等と連携を図りながら進めたい。

事業計画の進捗状況は、福祉課内において地域密着型導入、個室及び多床室などの居室環境整備、定員数などを検討しているほか、有利な補助金がないか情報収集している。

町長 特別養護老人ホームは、民有林内の人工造林、保育下刈り、除間伐等の整備を、森林組合の受託事業により行なう造林者への補助や、民有林内での野鼠駆除に対する補助のほか、民有林内の作業道の整備等の支援をしている。伐採後の一確実な植林等を支援することにより、森林資源の循環を促し、森林の有する多目的機能の発揮や、就労条件整備により支給される奨励金の応じて支給される奨励金の実施状況は、鹿等のジビエを専門とした食肉加工業の創

業型1件を採択した。

神原議員 福祉施策の推進として、特別養護老人ホームの建て替え等も含めた「新たな医療と介護・保健・福祉の連携システム」の構築に向けた

定された場合の空床発生等が想定される。

今後、制度改正等、国の動向等を踏まえ検討していく。

町長の公約 温泉源を活用した

町民浴場建設について

として、今後建設位置や規模・構造など、より具体的な検討を関係機関等と連携を図りながら進めたい。

事業計画の進捗状況は、福祉課内において地域密着型導入、個室及び多床室などの居室環境整備、定員数などを検討しているほか、有利な補助金がないか情報収集している。

町長 特別養護老人ホームは、民有林内の人工造林、保育下刈り、除間伐等の整備を、森林組合の受託事業により行なう造林者への補助や、民有林内での野鼠駆除に対する補助のほか、民有林内の作業道の整備等の支援をしている。伐採後の一確実な植林等を支援することにより、森林資源の循環を促し、森林の有する多目的機能の発揮や、就労条件整備により支給される奨励金の応じて支給される奨励金の実施状況は、鹿等のジビエを専門とした食肉加工業の創

業型1件を採択した。

今後、制度改正等、国の動向等を踏まえ検討していく。

神原議員 福祉施策の推進として、特別養護老人ホームの建て替え等も含めた「新たな医療と介護・保健・福祉の連携システム」の構築に向けた

定された場合の空床発生等が想定される。

今後、制度改正等、国の動向等を踏まえ検討していく。

脱炭素社会の実現に向けて



高橋 健一 議員

向いている地域であります。

家庭用の太陽光発電設備で自家消費をしていたいただくこと

は、二酸化炭素排出抑制及び災害対策において有効ですが、

太陽光発電は晴天時にしか発電ができず、また蓄電池の供給時間に限りがあるため、夜

に温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする」と菅総理大臣が初めての所信表明で、こう述べました。足寄町も地球温暖化を防ぐために、再生可能エネルギーの活用を真剣に考えなければなりません。足寄町の気象条件、産業構造を考えれば、太陽光エネルギーとバイオガスエネルギーの活用が最適だと思います。まずは太陽光エネルギーについての質問です。鹿追町では、再エネで市街地の公共施設に電力を供給する町独自の電線網（自営線）を整備する計画を立てています。足寄町も太陽光エネルギーを利用した先駆的な取り組みが必要だと思うが、町長に名案はないか。

町長 本町は冬季の日照条件が良いことから太陽光発電にはあります。食料とエネ

ルギーを地産地消できれば独立的な自治ができるというこ

とです。

次はバイオガスエネルギーについての質問です。バイオ

ガス発電は、家畜の糞尿や家

庭の生ごみ処理、FIT制度を利用した売電、農地への消化液の散布という一石三鳥のシステムです。先日、鹿追町

はバイオガスプラントを核とする資源循環の取り組みが評価され、3R推進功労者等表

彰で、最高の内閣総理大臣賞を受賞しました。鹿追町のバイオガス発電は、発電時に生じる熱を利用したチヨウザメの飼育やマンゴーの栽培など

が画期的で、大成功を収めて

います。足寄町も2年前にバイオガスプラントが稼働し、

その成果が期待されているところですが、現状どうなっているか。

町独自で町内の太陽光発電設備を束ね、24時間365日需要と供給のバランスを安定的に整え、町全体に供給することは技術的にも経済的にも困難であり、今のところは名案となるものは難しい。

高橋議員 足寄町には名案は

無いようですが、鹿追町の取り組みが素晴らしい。自分独

自の電線網を持ち、町中心部の半径300mほどのエリア

に絞って、町役場、町民ホー

ル、小学校、神田日勝記念美術館を含む9か所に独自で電

力を供給するということです。

もう胆振東部地震の時のように

なブラックアウトで苦しむこ

とはありません。食料とエネ

が少ないことから、現在、事業系の有機廃棄物などの受け入れ量を増やすべく関係者と調整しているとの報告を受けている。

今後のバイオガスエネルギーの活用は、JAあしょろバイオマスセンターが順調に稼働し、能力を最大限に生かした

発電、消化液の有効活用によ

り、経営を安定させ、本町に

なるよう期待している。

高橋議員 十勝管内のバイオ

ガスプラントは今や優に30基

を超えて、上士幌町は5基のバ

イオガスプラントを稼働させ、

ここで発電した電力の地域内

供給を目指しています。鹿追

町や上士幌町は非常に目立つ

ていてやつてる感が非常に強

い。ただ、バイオガスプラントを稼働させることは相当難

しいと聞いています。

別海町の別海バイオガス発

電株式会社が営業したプラン

トは三井造船、町、JAが共

同出資した大規模なプラント

で、人もうらやむような最高の条件が整つていながら失敗しました。前者の覆るは後者



芽登バイオマスプラント

の戒めなり。足寄のバイオガスプラントの発電量は63%、なかなか計画通りにはいつてない。足寄町は5億円を補助し、道路整備にも1億円以上かけています。議会も全会一致で賛成しました。皆さん応援団ですから、ここは何とか知恵を絞つて頑張つていたいと思います。

町長 足寄町のバイオガスプラントについてもやり方によつては色々活用できると思つて

います。ただやはり稼働してからまだ2年、もう少し時間を見ながら、順調に進んでいくのを見極めたいと思つています。

町長 足寄町のバイオガスプラントは非常に目立つていてやつてる感が非常に強

い。ただ、バイオガスプラントを稼働させることは相当難

しいと聞いています。

別海町の別海バイオガス発

電株式会社が営業したプラン

トは三井造船、町、JAが共

同出資した大規模なプラント

で、人もうらやむような最高

の条件が整つていながら失敗

異常気象に負けない農業を目指した農業振興策について



川上修一 議員

165ha、合計1224haと全畑作面積の半分程度です。

草地更新については、草地面積は約9000haで、補助事業で整備したのは2100ha(23%)となっています。

また、自力で簡易更新を行なつてている生産者もいます。

川上議員 現在進めている畑

総(暗渠)に関して、私は整備が必要な面積はもつとあります。申し込みが少ない理由は経済的負担ではないかと思うが、この点を行政として救う手立てを考えて頂けないか。

町長 畑総については町の負担も入れながら整備をやっています。(本来、生産者負担22・5%を7・5%に、残り23・5・1haです。

川上議員 堆肥の関係では過去町が支援をした事があり、現在は散布していませんが、現在は散布面積が2割にまで減っています。土づくりの大しさ

は農家も十分解っていると思うが、手間もお金もかかるのでなかなか前へ進んでいかない現状です。

町長 基盤整備については、足寄町の畑作面積は約2400haで、道営事業により暗渠工事を進めており、施工面積が810ha、現在進めている事業が249ha、また湿害対策・緊急農地排水対策事業等として部分暗渠が

川上議員 近年、地球温暖化による異常気象が多発しており、令和2年度も極端な高温・少雨の影響を受け農作物は減収という厳しい1年になりました。

しかし、そのような天候の中でも高収量を上げた農家もあり、この大きな要因は基盤整備を含めた土づくりではないかと思います。

そこで、基盤整備、草地更新の状況について質問します。

肥料)の量が多くて自己負担が大きい、自力草地更新の際、土改剤に支援してほしいという声が多かつたので今後の振興策の参考にしていただきたい。

次に堆肥の使用状況、綠肥栽培の状況について伺います。栽培の状況について伺います。

町長 堆肥については、農協が耕畜連携地力増進事業を実施しており、令和2年度の実績として22戸(畑作農家)196・8ha(散布面積)3トン(10a散布量)となっています。

綠肥は、休閑綠肥が18戸で47・5ha、麦後綠肥が44戸で235・1haです。

川上議員 堆肥の関係では過去町が支援をした事があり、現在は散布していませんが、現在は散布面積が2割にまで減っています。土づくりの大しさ

は農家も十分解っていると思うが、手間もお金もかかるのでなかなか前へ進んでいかない現状です。

そこで、土づくりに関する町で振興策(財政的支援)を講じて頂けないか。また、農家に対して支援するだけでな

く、堆肥運搬・散布作業等、連携した中での土づくり、振興策のお金が町内で回るようシスティムをイメージして、足寄町の財産である土地に力をつける振興策を検討していただきたい。

暗渠(あんきよ)とは



作物の多くは土の水分が多いと根腐れを起こすなど、畑の水はけが作物の生育に大きく影響するため、地下を通る水路を「暗渠」といいます。明渠の斜面を見ると、パイプが出ていることがあります。ですが、このパイプを「暗渠排水路」といい、畑に溝を掘った底に敷かれ、周囲の水が通り抜けやすいように砂利をかぶせてから土で埋められます。

暗渠排水路は畑のずっと奥まで、さらにたくさん細いパイプに枝分かれしていく、小さな穴が開いていて、土の中の水が入り込み、遠く離れた場所の水を取り込んで明渠まで流しています。



基盤整備工事(暗渠)の様子

町長の選挙公約の進捗状況について



木村 明雄 議員

商工業・観光・物産の振興・街なか対策、雇用拡大の取組の状況は。

町長 商工業・観光・物産の振興・街なか対策・雇用の拡大は、経営の持続化及び雇用の維持を図るため、足寄町商工会と連携し、小規模事業者の事業持続化に対する取組を支援している。また、阿寒摩周国立公園の西の玄関口である立地を生かし、観光協会と連携し、雌阿寒岳・オンネトー地区のPRや道の駅あしょろ銀河ホール21の販売促進を図つてている。

木村議員 統一地方選挙が行われてから、あと何か月かで町長も私たち議員も一期4年間の折り返し地点の2年が経過しようとしている。「足寄町の未来につなぐまちづくり」と題した渡辺町長の立候補時の公約の中で、特に、商工観光、農業、林業、浴場建設について伺う。

就任2年目の今年は3月頃からコロナ禍により、今日まで生活様式の変化、経済に与える影響も大きく変わったが、これらは町民との公約、約束事であり、今が足寄町の未来につなぐ大きな正念場でもある。この2年間を振り返り、これら町長の思い、町政が思うように進むことができたのか。

まず、阿寒摩周国立公園西玄関に位置するまちづくり、

木村議員 農業後継者対策、経営安定化事業の推進と農地交換分合問題等への取組は。

町長 道営の草地整備事業では、飼料自給率の向上と地力増進による牧草品質の向上により安定した畜産経営が図られ、畠地帯では排水対策を行

木村議員 今後も商工会や町内金融機関、観光協会と連携し、町内の状況を確認して必要な支援策を講じていく。

木村議員 農地基盤整備、農業後継者対策、経営安定化事業や中山間地域等直接支払制度、多目的機能支払交付金など、農業者の経営安定に資する事業について推進している。次に、農地交換分合問題等の取組は、農用地利用集積計画等に基づき、利用調整を行い農地利用の集積、集約化に取り組んでいる。

木村議員 林産業の活性化、環境・山づくり等への対応策

木村議員 温泉源を活用した足寄町農業後継者就農資金（通称いきいき農業夢資金）を活用。経営安定化事業は、畑作農家の経営所得安定対策や中山間地域等直接支払制度、多目的機能支払交付金など、農業者の経営安定に資する事業について推進している。次に、農地交換分合問題等の取組は、農用地利用集積計画等に基づき、利用調整を行い農地利用の集積、集約化に取り組んでいる。

木村議員 町民の方に「温泉はできるのか」と問われても私は返答ができなかつた。町長公約で、温泉源を活用した町民公衆施設に向け努力するとあれば、これを見た町民は、明日にでも浴場が欲しいと期待する。

町長 足寄町内に公衆浴場がなくなつたことで、観光客向けではなく公衆浴場に代わる

うことで、圃場の排水不良などの湿害による生育不良の解消、傾斜地勾配の修正により作業効率の向上が図られ、畠地の生産性向上及び経営所の向上等に成果を上げている。営農用水施設の施設整備及び管路整備を令和元年度から2地区実施しており、新規採択に向けて道営農地整備事業（畠地帯担い手育成支援型）、単独営農用水事業の準備を進めている。次に、農業後継者対策は、過去20組の新規就農者を迎えておりが、農業後継者もUターン等を含め、夢を持つて農業を継承できるよう、足寄町農業後継者就農資金（通称いきいき農業夢資金）を活用。経営安定化事業は、畑作農家の経営所得安定対策や中山間地域等直接支払制度、多目的機能支払交付金など、農業者の経営安定に資する事業について推進している。次に、農地交換分合問題等の取組は、農用地利用集積計画等に基づき、利用調整を行い農地利用の集積、集約化に取り組んでいる。

木村議員 温泉源を活用した足寄町農業後継者就農資金（通称いきいき農業夢資金）を活用。経営安定化事業は、畑作農家の経営所得安定対策や中山間地域等直接支払制度、多目的機能支払交付金など、農業者の経営安定に資する事業について推進している。次に、農地交換分合問題等の取組は、農用地利用集積計画等に基づき、利用調整を行い農地利用の集積、集約化に取り組んでいる。

木村議員 町長にはもう少しスピード感を持ってほしいと、そんなような気がしたのですから、私は浴場問題には伐採に伴い利用されていない端材等、利用できる資源が残されており、これらの未開拓資源を活用し、林業事業の活性化、循環型林業の確立に向け、関係者と協議していく。

木村議員 木村議員 温泉源を活用した足寄町農業後継者就農資金（通称いきいき農業夢資金）を活用。経営安定化事業は、畑作農家の経営所得安定対策や中山間地域等直接支払制度、多目的機能支払交付金など、農業者の経営安定に資する事業について推進している。次に、農地交換分合問題等の取組は、農用地利用集積計画等に基づき、利用調整を行い農地利用の集積、集約化に取り組んでいる。

木村議員 町長 先ほどの発言は誰にも言える発言ではなく、誰よりも重い発言である。足寄町のため、町民のために、幸せを願う意見発言であれば、当然渡辺町長を中心に戦闘も、また私たち議員も一丸となり、この難題、難問を解決するために全力で前向きに努力をしなければならないと考える。本当に大切なことは、長いようで短いこの一期4年の2年がもうすぐ経過しようとしている今日、折り返し地点に来たということが、一度も早く町民が望んでいた。浴場ができる事を願い一般質問を終わります。

木村議員 町長にはもう少しスピード感を持ってほしいと、そんなような気がしたのですから、私は浴場問題には伐採に伴い利用されていない端材等、利用できる資源が残されており、これらの未開拓資源を活用し、林業事業の活性化、循環型林業の確立に向け、関係者と協議していく。

木村議員 町長 新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前は木質バインオマス発電所の稼働などに、より、木材需要と価格が上昇傾向にあつた。一方で、山林には伐採に伴い利用されていない端材等、利用できる資源が残されており、これらの未開拓資源を活用し、林業事業の活性化、循環型林業の確立に向け、関係者と協議していく。

木村議員 町長 新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前は木質バインオマス発電所の稼働などに、より、木材需要と価格が上昇傾向にあつた。一方で、山林には伐採に伴い利用されていない端材等、利用できる資源が残されており、これらの未開拓資源を活用し、林業事業の活性化、循環型林業の確立に向け、関係者と協議していく。

新型コロナウイルス感染症

拡大による対策について



熊澤 芳潔 議員

実践、集中対策期間における感染予防の取組等について直接周知を行い、感染予防、拡大防止について協力をお願いしている。

熊澤議員 子供を含む未成年者への感染対策の周知徹底は。

町長 小中学校では児童生徒に対し、マスク着用や手洗い、定期的な換気など、感染予防についての指導、対策を日々行っているほか、足寄高校でも同様の対応をしている。また、学童保育所等においても、児童に基本的な感染予防対策の徹底について指導している。

町長 熊澤議員の仰せのとおり、コロナ感染拡大が止まらず警戒ステージが上がったため、年末年始の忘年会や新年会等の宴会を自粛する傾向が強まっており、大幅な収入減が想定される。事業者においては、新北海道スタイルの実践等の感染症対策をしつかりと行つていただくほか、町民の皆様にも新しい生活習慣を実践し、町内店舗を引き続き載し、周知を図っている。

熊澤議員 飲食業、サービス業への感染対策の周知徹底は。

町長 事業者に対して適切な取組を行うよう、北海道が働きかけを行うこととなつているが、本町では、北海道等からの通知を隨時足寄町商工会へ情報提供しているほか、飲食業及び宿泊業の事業者に対し、業種別ガイドラインに沿つた取組や新北海道スタイルの本部長とする新型コロナウイ

ルス感染症対策本部を設置し、定期的に情報共有を図つて感染予防対策等をしていることから、現在のところ専門部署の設置は考えていないが、今後も国や北海道など、関係機関から新型コロナウイルスに関する正確な情報の収集を行い、町民の皆様への情報の提供や相談窓口の周知に努める。

熊澤議員 新型コロナ感染拡大により、飲食業、サービス業者の大幅な減収が見込まれると思うが、1年のうち年末年始にかけての収入が特に大きいため、経営のさらなる悪化が懸念され、行政の支援が必要不可欠と思うが、支援体制については。

町長 熊澤議員の仰せのとおり、コロナ感染拡大が止まらず警戒ステージが上がったため、年末年始の忘年会や新年会等の宴会を自粛する傾向が強まっており、大幅な収入減が想定される。事業者においては、新北海道スタイルの実践等の感染症対策をしつかりと行つていただくほか、町民の皆様にも新しい生活習慣を実践し、町内店舗を引き続き利用していただくよう周知していく。

今後は、国の3次補正予算が予定されていることや、北海道の対応、感染拡大の状況を注視し、足寄町商工会を中心に関係機関と連携し、町内事業者の状況について情報収集しながら、地域経済への影響を最小限とすべく取り組む。

熊澤議員 日本医師会会長の話で、第3波の特徴は家庭内に感染が広がっている、このことは職場などで食を経由して高齢者への感染、そして無症状への比率が増加していることから、子供たちの感染の対策の強化は必要。

熊澤議員 教育次長 含めると、道教委から感染対策上の通知が来ている。十分に感染対策を図るよう各学校長に通達している。

熊澤議員 飲食店やサービス業者などは、12月、1月の売上り上げが多いと聞く。この時期にコロナ禍の現状では大幅な減収が予想され、北海道、町村の支援で今まで経営を何とか維持してきたが、このままで経営継続が難しいと聞く。費用も出てこないぐら

熊澤議員 飲食業、サービス業への感染対策の周知徹底は。

町長 本町においては北海道における集中対策期間の取組と合わせてホームページに掲載し、周知を図っている。

熊澤議員 清水町役場庁舎内でクラスターが発生し、29人が感染、庁舎が閉鎖されたが、日々の情報が変化する事態において、町民に分かりやすい情報発信や検証も必要かと思うが、そのためにも特別専門部署を設けてはどうか。

町長 本町においては町長を本部長とする新型コロナウイ



役場玄関に設置された体温計

非核平和のまち宣言をしている

足寄町の取組について



田利正文議員

田利議員 2017年7月国連会議で採択された核兵器禁止条約が、批准した国が50に達し2021年1月22日に発効が確定した。

同条約は、核兵器の非人道性を厳しく告発し、その開発、実験、生産、保有から使用と威嚇に至るまで、全面的に禁止して違法化し、完全廃絶までの枠組みと道筋を明記することで、核保有国を一層政治的・道義的に追い詰め、核兵器廃絶へ向けた動きにはずみをつける事になる。

国連事務総長は「世界の運動が成就した」と歓迎したが、日本政府の姿勢に対しても新聞が「日本は保有国と非保有国との橋渡し役になると言うが、一体何をしたというのか」(道新)「重みと責任を唯一の

被爆国として改めて自覚すべき」(毎日)と酷評した。

足寄町は1995年11月「非核平和のまち」を宣言し、広報あしょろで「次代を担う子供たちへ、平和の尊さを唱していきたいと考えている」とある。

以下の件について伺う。

1、核兵器禁止条約が発効といふ新たな状況が生まれているが町長の所見を。

2、こうした今、町内外の人々にアピールする看板を設置できないか。

3、「この宣言を通じて次世代を担う子供たちへ、平和の尊さを提唱していきたい」の具体策は。

4、世界のどこかで、核実験・臨界実験が行われた時、町長名で抗議声明を出してほしい。

町長 1、唯一の被爆国である日本が大きな役割を果たしてほしいと考えている。

2、ホームページと毎年広報載しており、看板設置は考え

ていな

3、毎年8月に戦没者追悼式を行い、足寄高校・中学校の生徒会長が参加し追悼の言葉を述べてもらつており、平和な社会が尊い犠牲の上に成り立つてゐる事、戦争の悲惨さを学ぶきっかけとなつてゐる。

4、平和首長会議・日本非核宣言自治体協議会が、会長名で抗議を行つており町独自の抗議は考えていない。

田利議員 今年は町職員255筆、農協職員63筆、商工会10筆の署名を頂くことができた。国連に提出した1260万筆の中に含まれている。一括して伺う、看板はユミちゃんが入っているカラーペンの中に含まれている。

3、単身者や車のない高齢者が感染した場合、帯広市の宿泊施設や病院へ行かねばならないが、町としての支援はどうか。

ていると思つてゐる。
今頂いた話を参考にして今後の取組に生かしていきたい。

田利議員 老人ホーム、グループホーム、町立病院で職員等の社会的検査が必要と思うが、と考えており、今のところ考えていない。

新型コロナウイルス 感染症対策について

田利議員 1、町民が具合悪くなつた時、町内の3医療機関でカルテの有無に関らず、かかりつけ医としての対応はできるか。

田利議員 1、保育所、児童館、学童保育所、学校、高齢者施設等で感染者が出た場合を想定した準備が必要と思うが。

田利議員 1、医療機関に電話相談をすれば、症状等を聞き、適切な受診や相談先紹介等の対応をしてくれる。

田利議員 1、介護認定調査時に在宅介護実態調査を行い、今後必要と見込まれるサービスの把握、サービス事業者から現状と課題の把握、足寄町生活支援・介護予防サービス提供体制整備推進協議体からの報告等を参考に、安心して暮らせるまちを目指して策定している。

第8期足寄町高齢者 保健福祉計画・介護 保険事業計画について

田利議員 介護保険がスタートして20年「家族が支える介護から社会が支える介護へ」を理念に始まつたこの制度、「保険あつて介護なし」の実態が増々深刻化してきている。

1、利用者・事業者の願いをどのように受け止めて、計画策定をしようとしているのか。

2、8期計画の保険料は。

田利議員 1、介護認定調査時に在宅介護実態調査を行い、今後必要と見込まれるサービスの把握、サービス事業者から現状と課題の把握、足寄町生活支援・介護予防サービス提供体制整備推進協議体からの報告等を参考に、安心して暮らせるまちを目指して策定している。

2、現在の基準額の5750円を維持できる見込み。

署名は集まる。町民の皆さんが反核平和という思いを持つてていく。

2、ホームページと毎年広報載しており、看板設置は考え

地域おこし協力隊について



進藤 晴子 議員

地域おこし協力隊について

経済課長 連携は取つていな
い。

進藤議員 隊員の採用の流れ
を伺う。

経済課長 現在協力隊として
定住した人數は。

経済課長 例えば、農業従事
者の協力隊が必要だとしたら、
その担当部署と依頼する業務
を協議し、勤務労働条件や各
条件を起案し、ホームページ
に記載する。申し込みには、
履歴書と志望動機や資格など
を記載する申込用紙がある。

経済課長 送られてきた書類を内部で検
討、この一次審査後、面接、
採用決定となる。

経済課長 条件を起案し、ホームペー
ジに記載する。申し込みには、
履歴書と志望動機や資格など
を記載する申込用紙がある。

経済課長 1名が任期中に離職。1世帯
2名が、町内在住だが他町で
就労。残りの6名は足寄町に
移住し、活動先で就職が2名、
自治体職員としての採用1名、
民間企業に就職2名、新規起
業が1名の計17名である。

町長 平成27年度から現在まで、農業関係で12名、商工観光関係で5名の合計17名を受け入れしている。

進藤議員 現在の隊員数と、法とは思えないが。経産省の事業引継ぎセンターと総務省の地域おこし協力隊の連携が始まっている。この引継ぎセンター（札幌市）は利用した

経済課長 連携は取つていな
い。

進藤議員 隊員の要望や思
い。アンケートを行い分析し
たことはあるか。

経済課長 アンケートはして
いないが、月に1回活動報告
は受けている。町民との触れ
合いも含め、隊員の位置づけ
をしつかり見ながらサポート
体制をとつていく。

足寄町議会中継 <http://www.town.ashoro.hokkaido.jp/gikai/gchuukei.html>

町長 平成27年度から現在まで、農業関係で12名、商工観光関係で5名の合計17名を受け入れている。

進藤議員 現在の隊員数と、法とは思えないが。経産省の事業引継ぎセンターと総務省の地域おこし協力隊の連携が始まっている。この引継ぎセンター（札幌市）は利用した

経済課長 連携は取つていな
い。

進藤議員 隊員の要望や思
い。アンケートを行い分析し
たことはあるか。

経済課長 アンケートはして
いないが、月に1回活動報告
は受けている。町民との触れ
合いも含め、隊員の位置づけ
をしつかり見ながらサポート
体制をとつていく。

町長 平成21年に総務省が創設した地域おこし協力隊は、現在では全国での受け入れが令和元年度に1071団体、隊員数は5503人と増えている。国は令和6年度に8000人を目標にしている

進藤議員 平成21年に総務省が創設した地域おこし協力隊は、現在では全国での受け入れが令和元年度に1071団体、隊員数は5503人と増えている。国は令和6年度に8000人を目標にしている

経済課長 が、増加に伴い任期途中の任務放棄や希望業務と派遣先で課せられる業務のミスマッチ、人間関係などのトラブルも聞かれている。コロナ禍で地方の制度をいかに上手に活用していくか、足寄町の地域移住への関心が高まる中、この国の制度をいかに上手に活用していくか、足寄町の地域おこし協力隊員の受け入れ状況を伺う。

経済課長 が、増加に伴い任期途中の任務放棄や希望業務と派遣先で課せられる業務のミスマッチ、人間関係などのトラブルも聞かれている。コロナ禍で地方の制度をいかに上手に活用していくか、足寄町の地域移住への関心が高まる中、この国の制度をいかに上手に活用していくか、足寄町の地域おこし協力隊員の受け入れ状況を伺う。

経済課長 が、増加に伴い任期途中の任務放棄や希望業務と派遣先で課せられる業務のミスマッチ、人間関係などのトラブルも聞かれている。コロナ禍で地方の制度をいかに上手に活用していくか、足寄町の地域移住への関心が高まる中、この国の制度をいかに上手に活用していくか、足寄町の地域おこし協力隊員の受け入れ状況を伺う。

町長 平成21年に総務省が創設した地域おこし協力隊は、現在では全国での受け入れが令和元年度に1071団体、隊員数は5503人と増えている。国は令和6年度に8000人を目標にしている

進藤議員 平成21年に総務省が創設した地域おこし協力隊は、現在では全国での受け入れが令和元年度に1071団体、隊員数は5503人と増えている。国は令和6年度に8000人を目標にしている

経済課長 が、増加に伴い任期途中の任務放棄や希望業務と派遣先で課せられる業務のミスマッチ、人間関係などのトラブルも聞かれている。コロナ禍で地方の制度をいかに上手に活用していくか、足寄町の地域移住への関心が高まる中、この国の制度をいかに上手に活用していくか、足寄町の地域おこし協力隊員の受け入れ状況を伺う。

経済課長 が、増加に伴い任期途中の任務放棄や希望業務と派遣先で課せられる業務のミスマッチ、人間関係などのトラブルも聞かれている。コロナ禍で地方の制度をいかに上手に活用していくか、足寄町の地域移住への関心が高まる中、この国の制度をいかに上手に活用していくか、足寄町の地域おこし協力隊員の受け入れ状況を伺う。

経済課長 が、増加に伴い任期途中の任務放棄や希望業務と派遣先で課せられる業務のミスマッチ、人間関係などのトラブルも聞かれている。コロナ禍で地方の制度をいかに上手に活用していくか、足寄町の地域移住への関心が高まる中、この国の制度をいかに上手に活用していくか、足寄町の地域おこし協力隊員の受け入れ状況を伺う。

町長 平成21年に総務省が創設した地域おこし協力隊は、現在では全国での受け入れが令和元年度に1071団体、隊員数は5503人と増えている。国は令和6年度に8000人を目標にしている

進藤議員 平成21年に総務省が創設した地域おこし協力隊は、現在では全国での受け入れが令和元年度に1071団体、隊員数は5503人と増えている。国は令和6年度に8000人を目標にしている

経済課長 が、増加に伴い任期途中の任務放棄や希望業務と派遣先で課せられる業務のミスマッチ、人間関係などのトラブルも聞かれている。コロナ禍で地方の制度をいかに上手に活用していくか、足寄町の地域移住への関心が高まる中、この国の制度をいかに上手に活用していくか、足寄町の地域おこし協力隊員の受け入れ状況を伺う。

経済課長 が、増加に伴い任期途中の任務放棄や希望業務と派遣先で課せられる業務のミスマッチ、人間関係などのトラブルも聞かれている。コロナ禍で地方の制度をいかに上手に活用していくか、足寄町の地域移住への関心が高まる中、この国の制度をいかに上手に活用していくか、足寄町の地域おこし協力隊員の受け入れ状況を伺う。

経済課長 が、増加に伴い任期途中の任務放棄や希望業務と派遣先で課せられる業務のミスマッチ、人間関係などのトラブルも聞かれている。コロナ禍で地方の制度をいかに上手に活用していくか、足寄町の地域移住への関心が高まる中、この国の制度をいかに上手に活用していくか、足寄町の地域おこし協力隊員の受け入れ状況を伺う。

足寄町議会中継 <http://www.town.ashoro.hokkaido.jp/gikai/gchuukei.html>

コロナ禍における足寄町の IT、ICT戦略について



高橋秀樹議員

I G Aスクール）が今後増加すると考えている。また、農業においてもIT、ICTは重要であり、今後の農業生産力向上に重要な要素の一つと考えている。今後、足寄町としてIT、ICTの活用についてどう考えていくのか。

高橋議員 11月に入り北海道では新型コロナウイルスが猛威を振るっている。当町におかしくない状況であり、予防の徹底が防災無線を通じメッセージで流されているが、ホームページの情報の発信も重要なツールである。当町は光回線のカバー率が80%であるが、事業が動いている。まずはハードがしっかりと整備されるとが重要であり、町民全員が情報を共有できる環境基盤整備を行うことが急務である。

今回の新型コロナウイルスで今後世界中の生活様式が一変する可能性を秘めている中、非接触型のテレワーク、ウェブ会議、オンライン授業（G

I G Aスクール）が今後増加すると考えている。また、農業においてもIT、ICTは重要であり、今後の農業生産力向上に重要な要素の一つと考えている。今後、足寄町としてIT、ICTの活用についてどう考えていくのか。

光回線の事前申込み状況と今後について伺う。

町長 12月4日現在で目標の400回線は確保できる見込みとなつた。年度内に整備計画をまとめ令和3年度に整備工事、令和4年度から本格的なサービスが開始される予定。

高橋議員 当町ホームページ刷新に伴う具体的な変更点は、

町長 当町の公式ホームページ

3月からリニューアルする。町民の皆様を中心に全国からのサイト利用者の利便性を考

慮し、情報の分かりやすさ、使いやすさ、魅力の伝えやすさをコンセプトに、利用者ニーズに沿った構成とする。

ラインやフェイスブックなどソーシャルネットワークサービスを活用した情報提供を行うとともに、災害時には迅速に必要な情報を提供できるよう、緊急用画面に切り替わる

構成とする。モバイル端末での利用が増えていることから、スマートフォン等に対応して表示される仕組みとし、見やすさ、使いやすさを追求した。

本町のPRや情報発信を広く効果的に行つていく。

高橋議員 テレワーク実施の際の状況、問題点及び今後の可能性は。

町長 新型コロナウイルス感染症まん延防止のため、本年4月末から5月末まで、出勤をはじめとする関係機関と連携を深め事業推進を図る。

高橋議員 在宅勤務実施率は目標5割程度に対し26・5%で、窓口対応が必要な部署で職員削減が困難であったこと等が目標を大きく下回った理由。窓口以外の部署でも専用システムや

個人情報を扱う事務があり、これらの事務がテレワークで対応可能か否かが今後の課題。テレワークは感染症まん延防止のほか、災害時等でも必要性が高まると考えられ、新しい働き方ができる環境づくりの調査研究を進める。

高橋議員 ウェブ会議の開催状況は。

町長 コロナ禍での感染拡大防止、密にならない環境づくりの観点からオンラインによるコミュニケーション、中でもウェブ会議は既に多くの場所で活用されている。本町でもウェブ会議の増加に伴い環境を整備し、5月以降に会議等を84回実施した。

高橋議員 高齢者の見守りシステムでの活用を検討する必要性は。

町長 光回線の整備により、在宅における見守りシステムの選択肢も広がる。現在足寄町の高齢化率は40・1%で、一人暮らしや認知症高齢者の増加が想定されることからICTの活用は非常に有効であるため、今後も多様な見守りシステム等の情報収集に努め、

高橋議員 今後、足寄町としてIT、ICTの活用は。

ムの導入を検討したい。

高橋議員 小中学生でGIG Aスクールについて、進捗状況と今後の活用方法は。

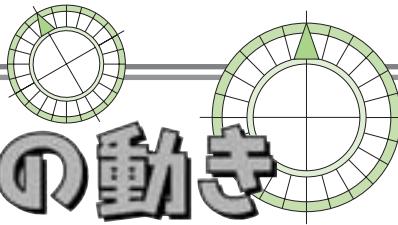
教育長 今年度、国のGIG Aスクール構想の方針に基づき、全小中学校の校内通信ネットワーク及び児童生徒1人1台端末を整備。校内通信ネットワーク整備の工期は令和3年2月26日まで。タブレット端末の整備は、学校におけるICT教育の充実と家庭等でのオンライン学習の展開を想定し、小学校で303台、中学校で176台を購入し、全小中学校に設置済み。今後の活用方法は、教職員のスキルが求められるため、12月に全小中学校で使用に当たつての研修会を開催する。

高橋議員 今後、足寄町としてIT、ICTの活用は。

町長 町民の方たちがどんなことを、町でどんなことがやれたらいいのか、そういうことを思われるのかといった部分を十分把握、調査しながら今後進んで行くべき道、ICTを使ってどんなことをやつていくのかを考えていかなければならぬ。

高橋議員 現業職を除く事務系職員の在宅勤務実施率は目標5割程度に対し26・5%で、窓口対応が必要な部署で職員削減が困難であったこと等が目標を大きく下回った理由。窓口以外の部署でも専用システムや

議会の動き



〈11月〉

- 25日 総務産業常任委員会・文教厚生常任委員会
 26日 議会運営委員会・第4回臨時町議会
 総務産業常任委員会
 30日 議会運営委員会

〈12月〉

- 1日 第4回定例町議会・総務産業常任委員会
 4日 議会運営委員会
 9日 第4回定例町議会・議会運営委員会
 10日 第4回定例町議会・議会運営委員会
 11日 第4回定例町議会
 足寄町地方創生調査特別委員会

〈1月〉

- 21日 広報広聴常任委員会
 22日 文教厚生常任委員会
 29日 議会運営委員会・第1回臨時町議会

閉会中の所管事務調査

常任委員会は、閉会中も引き続き次の所管事務を調査研究します。調査研究の内容は、次号以降でお知らせする予定です。

総務産業常任委員会

- ①観光振興について
- ②公営住宅の現状と課題について
- ③農作物の生育・作況状況について
- ④町道の現状と維持管理について

文教厚生常任委員会

- ①特別養護老人ホームの今後のあり方について
- ②国民健康保険の現状と課題について
- ③足寄高校支援について

広報広聴常任委員会

- ①議会広報誌の編集及び発行に関する事項
- ②議会広報・広聴の実施に関する事項
- ③議会広報・広聴の調査、研究に関する事項
- ④足寄町議会ホームページによる広報に関すること
- ⑤足寄町議会の放映による広報に関すること

議会運営委員会

- ①議会運営について
- ②議長の諮問に関する事項について

第1回定例会の日程

第1回定例会は3月8日開会
 一般質問は16日からの予定です



足寄町議会中継のお知らせ

足寄町ホームページの更新にあわせ、令和3年3月開催の第1回定例会から、Y o u T u b eでのライブ中継に変更します。Y o u T u b eになった後も、アクセスは今までどおり足寄町ホームページの足寄町議会からできます。

これまで、アプリなどが必要だったり見られない端末があつたりしましたが、今後はより手軽に議会中継をご覧いただけます。

昨年は残念ながら、様々な町内のイベントの中止、議会においても議会報告会・日曜議会等を中止せざるを得ませんでした。いつまで我慢が続くかわかりませんが、開かれた議会を目指すため町民皆様の貴重なご意見をいただきたいと思います。

昨年は新型コロナウイルスが、国内外を問わず猛威を振るい未だ終息する兆しが見えない中、丑年を迎ました。「丑」は中国で生まれた漢字で、本来の意味は「からむ」という意味があり芽が種子の中伸びることができない状態を表しており、覚えやすくするために「牛」の意味が与えられたそうです。「牛」は古くから酪農や農業で人々を助けてくれる存在として重要な生き物で大変な農業を地道に最後まで手伝ってくれる様子から、丑年は「我慢（耐える）や「発展の前振れ（芽が出る）」を表す年になるといわれています。

